

株式会社ファミリーマート

あなたと、コンビニに、
ファミリーマート

第26期 報告書

2006年3月1日～2007年2月28日

あなたと、コンビニに、

FamilyMart

証券コード:8028

● ファミリーマートのスローガン ●

あなたと、コンビニ、

FamilyMart

～お客さまの気持ちに一番近い、なくては
ならない「コンビニ」になることを宣言します～

● ファミリーマートの目指すもの ●

私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、
お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふ
れる生活に貢献します。

● ファミリーマートの基本姿勢 ●

- 私たちは、常に新しい価値の創造を目指し、お客さまのところに響く、クオリティの高い商品・サービスを提供しつづけます。
- 私たちは、加盟店・取引先・社員とともに成長・発展する「共同成长の精神(CO-GROWING)」に立脚した事業活動を通じて企業価値を高め、すべてのステークホルダーに対する責任を果たします。
- 私たちは、国内外を問わず倫理・法令を遵守し、オープンでフェアな企業活動によって、社会から信頼される企業を目指します。
- 私たちは、常に地球環境への配慮を怠らず、安心・安全な生活と夢のある社会の実現に向けて、地域・社会に貢献していきます。
- 私たちは、社員一人ひとりの豊かな創造性とチャレンジ精神を何よりも大切にし、自らが「感じ」「気づき」「行動する」闊達な企業風土を育みます。

● ファミリーマートの行動指針 ●

ファミマシップ
感じる、気づく、動く
～こころにホスピタリティを～

- お客さまの期待を超えよう
- 仲間を信じ、ともに成長しよう
- 豊かな感性を磨こう
- 挑戦を楽しもう
- 世の中に向かって正直でいよう



株主・投資家の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに、当社第26期報告書（2006年3月1日から2007年2月28日まで）をお届けするにあたり、
一言ごあいさつ申し上げます。

2007年5月
代表取締役社長 上田 準二

■2006年度の成果

2006年度（2006年3月～2007年2月）の外部環境は、企業業績の回復を背景に景気が緩やかに回復する一方、先行きの不透明感、夏場の天候不順等により個人消費の本格的な回復には至らず、小売業界をとりまく経営環境は引き続き厳しいものとなりました。また、人口構造や社会構造の変化に伴い、消費行動の多様化がより鮮明になってきました。このような環境の下、ファミリーマートは「個店競争力の強化」「商品力の強化」「高質店の出店」という3つの基本戦略を継続するとともに、2006年度を、「『第二次構造改革の断行』『加盟店支援への経営資源集中』により、将来の確固たる増収増益体制を構築する年」と位置付けて諸施策を実施してまいりました。

2006年度は、このように将来の成長に向けた基盤作りに投資した結果、連単ともに営業利益・経常利益段階で減益となりましたが、営業総収入・当期純利益段階では増収増益を確保しております。また、今年度行った取組みの成果は2007年度以降確実に表れてくものと確信しております。

■お客さまから選ばれる存在へ ～意識改革～

ファミリーマートは、「あなたと、コンビニに、ファミリーマート」をスローガンに、「気軽にこころの豊かさ」を感じていただけるような「ホスピタリティ（おもてなしの気持ち）」あふれるコンビニエンスストアを目指し、他社との差別化を図ってまいりました。創立25周年を迎えた2006年9月には、15年ぶりに企業理念を見直し、新たに「ファミリーマート基本理念」を制定、社内外へ理念の浸透を図ってまいりました。その結果、日本経済新聞社による「第19回日経企業イメージ調査」（2006年調査）では、「好感度」「親しみやすさ」等の項目が前年度より大きくランクアップしました。2006年度、厳しい中でも既存店客数前年度比が他社と比較し優位に推移したことも、このような加盟店・社員の意識改革によるファミリーマートのイメージアップが一因となっております。2007年度は、さらにストアスタッフ一人ひとりにまでこの基本理念を浸透させ、さらなるブランド力の強化を図ってまいります。

■変化する消費行動に対応して ～売場・商品改革～

2006年度、ファミリーマートは日々変化する消費者ニーズへの対応を目的に、首都圏で「ファミマフレッシュ」を500店に導入し、生鮮品の本格展開を始めたほか、日用品の販売強化を目的に2台の Gondola を個店に合わせ品揃えする「ファミマワンダーコーナー」を全国的に導入してまいりました。さらに下期は、光ファイバー・ネットワーク構築を目的とした新店舗システムを順次店舗へ導入し、加盟店のインフラ強化に注力してまいりました。2007年度もより細かく顧客ニーズに対応し、さらに「癒し」「感動」「驚き」を提供できるような魅力ある売場作りに取り組んでまいります。

■高質店の出店 ～バン・バシフィック構想～

出店におきましては、国内では2006年7月の北海道への出店をもって全国47都道府県への出店を完了し、名実ともに真のナショナルチェーンとなったほか、海外では同年11月に台湾で2,000店舗を達成し、2007年1月には中国2地域目となる広州市への出店を開始する等、グローバル2万店の実現に向けて着実に店舗網の拡大を図っております。

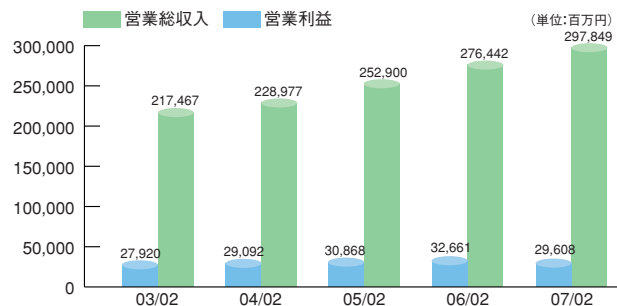
■2007年度の取組み

2007年度も厳しい状況が続くものと認識しておりますが、ファミリーマートは2006年度に引き続き加盟店支援に注力し、コンビニエンスストアとしての機能・役割を常に見失うことなく、1店1店の収益向上のための基盤を強化してまいります。これらの取組みが2008年度以降の成長につながることを私は確信しております。

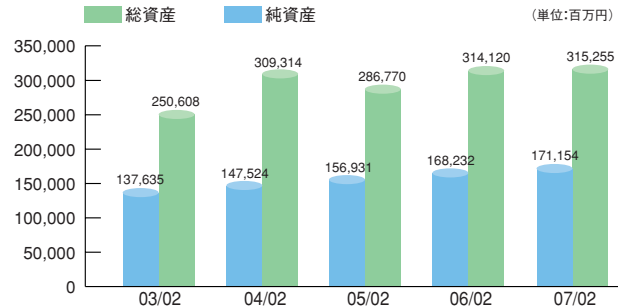
これまで将来の成長のために重点的に投入してきた加盟店支援に関わる投資も2007年度で一段落することから、株主の皆さまへの還元姿勢を明確にし、配当の目標を当面「配当性向35%（連結ベース）」とさせていただくとともに、2007年度の配当金は1株当たり56円と10円増配させていただく予定でございます。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後ともよろしくご支援願いますようお願い申し上げます。

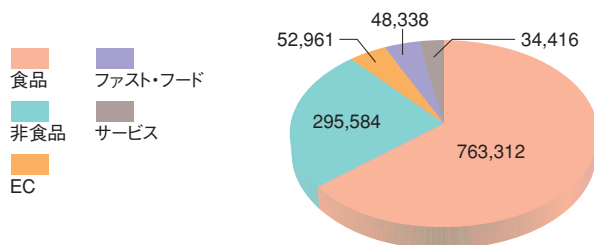
■営業総収入および営業利益



■総資産および純資産

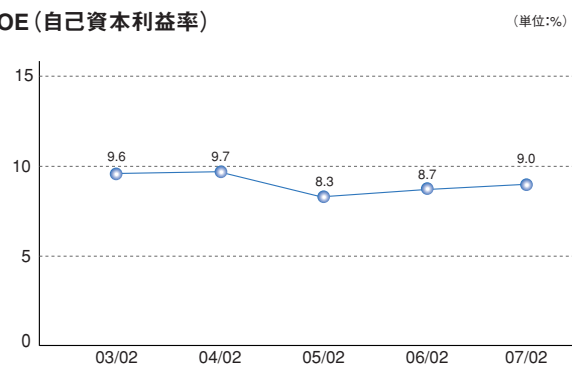


■コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高 (単位:百万円)

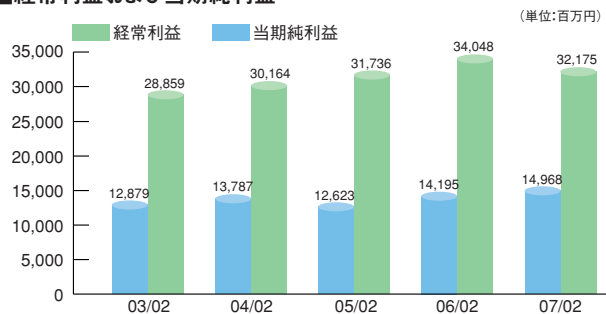


(注) 上記の金額は、当社および連結子会社3社 (Siam FamilyMart Co.,Ltd.、全家便利商店股份有限公司、FAMIMA CORPORATION) のチェーン全店売上高の合算金額です。
なお、消費税等は含まれておりません。

■ROE (自己資本利益率)

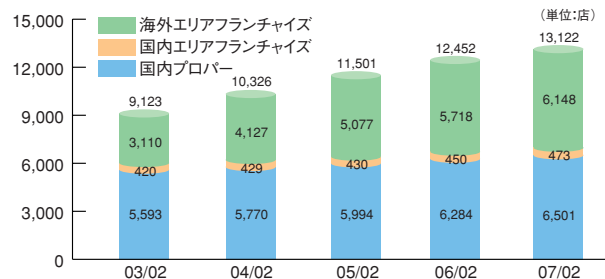


■経常利益および当期純利益



(注) 2005年2月期から減損会計を早々期適用しております。

■コンビニエンスストア事業に係る店舗数



ファミリーマートでは既存店活性化策の中心として、「ファミマフレッシュ」のフランチャイズ店舗への本格展開を、2006年12月より開始いたしました。

6つのカテゴリーであらゆるニーズに対応

「ファミマフレッシュ」は、ひと手間加えることで、中食だけでは実現できない“できたて”“アツアツ”“本格”などのニーズに対応する商品を提供するため、キット食材や小分けの素材、生鮮品等“中食＋内食”に対応する商材を販売する生鮮食品売場です。

取扱商品については①「青果」②「キット食材」③「切っちゃいました」④「鍋」⑤「精肉・魚」⑥「こだわり食材」の6つのカテゴリーと既存店の日配品を合わせた、約150アイテムで展開しております。

生鮮品に対するニーズは地域や周辺の環境などによって細かく異なるため、店舗ごとに品揃えを変化させ、柔軟に対応するとともに、差別化商品としてファミリーマートオリジナル商品の品揃えも充実させ、その他の新機軸の商材も続々と投入していく計画です。

また、「ファミマフレッシュ」の導入にあたっては、店舗状況によって、専用のアイランド型ラウンド什器を設置する等、お客さまにとって見やすく買いやすい売場づくりに努めております。

「ファミマフレッシュ」は、首都圏で2007年2月末日現在500店舗に導入しておりますが、2008年2月末までには1,000店舗に拡大する計画です。その他の地域に関しましては、大都市圏を中心に、随時導入エリアを拡大してまいります。



「ファミマフレッシュ」陳列什器



「青果」



「キット食材」



「切っちゃいました」



「鍋」



「精肉・魚」



「こだわり食材」

ファミリーマートでは、お客さまの利便性向上だけでなく、地域に溶け込み親しまれる店舗づくりにも取り組んでおります。2006年5月にはコンビニエンスストアとして全国初の国立大学医学部附属病院内に「ファミリーマート山形大学医学部附属病院店」を、同年11月に全国有数の観光地、飛騨高山の伝統的な建造物が建ち並ぶ保存地区に「ファミリーマート高山上二之町店」を、それぞれオープンいたしました。また、海外においては、1988年に設立された台湾



山形県：山形大学医学部附属病院店



岐阜県：高山上二之町店

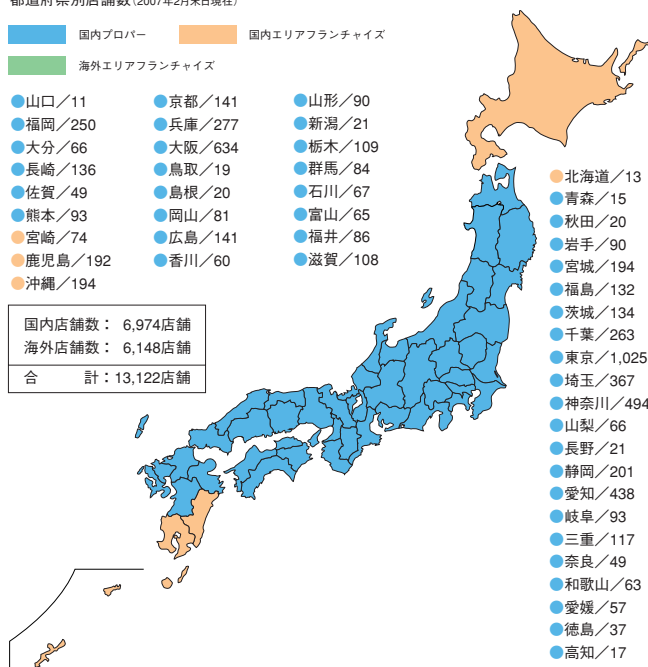
都道府県別店舗数（2007年2月末日現在）

国内プロパー 国内エリアフランチャイズ

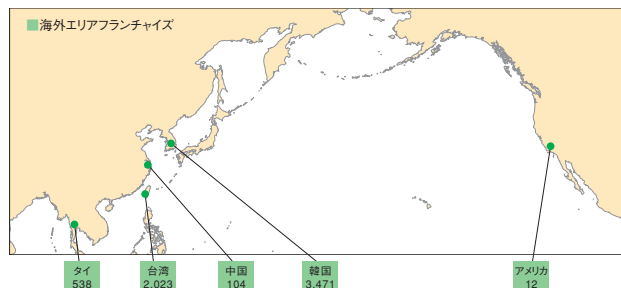
海外エリアフランチャイズ

- | | | |
|-----------|----------|----------|
| ● 山口／11 | ● 京都／141 | ● 山形／90 |
| ● 福岡／250 | ● 兵庫／277 | ● 新潟／21 |
| ● 大分／66 | ● 大阪／634 | ● 栃木／109 |
| ● 長崎／136 | ● 鳥取／19 | ● 群馬／84 |
| ● 佐賀／49 | ● 島根／20 | ● 石川／67 |
| ● 熊本／93 | ● 岡山／81 | ● 富山／65 |
| ● 宮崎／74 | ● 広島／141 | ● 福井／86 |
| ● 鹿児島／192 | ● 香川／60 | ● 滋賀／108 |
| ● 沖縄／194 | | |

国内店舗数：6,974店舗
海外店舗数：6,148店舗
合 計：13,122店舗



ファミリーマートが、2006年11月に龜山華亞店を出店し、台湾における2,000店舗出店を達成、グローバル2万店体制にはずみをつけました。2007年1月には、合併による新会社「広州市福満家便利店有限公司」を設立し、日本発のコンビニエンスストアとして初めて中国広東省に進出、2店舗を同時出店いたしました。



アメリカ



韓国



中国



台湾



タイ

「三ツ星パスタ」ブランドからの新提案

ファミリーマートのパスタブランド「三ツ星パスタ」は、コンビニエンスストアの常識を超えた『麺のおいしさ』と『素材本来の味を楽しめる本物・本格パスタ』として全国店舗での展開を開始いたしました。手軽に本格感が楽しめる商品として、今後も、新たなコンセプトのイタリアンメニューを提案してまいります。

骨のないフライドチキン「ファミチキ」登場！
フライドチキン2億本突破！

ファスト・フードの新商品として、骨がないタイプのフライドチキン「ファミチキ」を発売いたしました（※沖縄県は商品名「骨なしプレミアムチキン」）。

柔らかくジューシーな旨味が強い鶏もも肉のサイ（足の付け根に近い部分）を使用し、サクサクとした衣とジューシーな旨みの二重構造を実現いたしました。また、骨を抜いて食べやすくすることで、骨付きでは食べづらかった女性や熟年層、お子さまにも気軽に食べていただける商品となっております。

このご好評の結果、ファミリーマート店舗で販売している「フライドチキン」「ファミチキ」の販売本数が、2007年3月をもちまして2億本を突破いたしました。フライドチキンは発売以来着実に販売を重ね、今やファミリーマートの看板商品として成長し続けています。



“キム兄”と“上田社長”の味な競作

ファミリーマートでは、「キム兄のごはん×社長のごはん、味な競作」と題した企画として、キム兄こと、吉本興業所属の人気タレント木村祐一氏とのコラボレーション企画「キム兄のごはん」と、ファミリーマート社長上田準二がプロデュースする「社長のごはん」を、秘蔵弁当という形で同時発売いたしました。それぞれ、シリーズ第4弾、同第2弾となった本企画では、「キム兄のごはん キム兄特製豚生姜焼き丼」「社長のごはん 社長の贅沢角切りステーキ麻婆丼」を展開し、独創性あふれる、こだわりの商品でお客さまに大変ご好評をいただきました。同時に「キム兄のごはん」シリーズでは、おむすび2種・寿司1種も発売し、合わせて「キム兄セレクト夫婦和食器セット」が当たるキャンペーンも実施いたしました。



より使いやすくなった新Famiポートの導入を完了

マルチメディア端末「Famiポート」では、タッチパネル上の簡単操作でチケット購入や旅行予約をはじめ、各種プリペイドサービス等、多種多様なサービスをご利用いただけます。2006年9月より、大幅な小型化、電気代の削減を実現した新型機への入替を開始し、2007年3月をもって全店への導入が完了いたしました。



新型機では、タッチパネルの認識精度を高めてお客さまの利便性を向上させたほか、動画などの大容量コンテンツを使ったサービスの提供も容易になりました。また、2007年7月中にSuicaのチャージおよび電子マネー決済サービスを、首都圏全域の約2,600店舗に拡大いたします。今後も、魅力あるコンテンツの展開を推進してまいります。

さらにサービスを拡大したファミマカード



使うたびにお得を実感できる、クレジット機能が付いた「ファミマカード」は、クレジット会員、非クレジット会員を合わせた累計会員数が約159万人（2007年2月末日現在）となり、多くのお客さまからご支持をいただいております。

会員特典においては会員限定のポイント制度や割引制度がご好評いただいておりますが、さらなる利用を促進するために、期間限定のポイント2倍キャンペーンや、対象者を絞り込み、新商品のお試し引換券等をダイレクトメールや電子メールで会員向けに発信してまいりました。今後も、より多くのお客さまに喜んでファミマカードを使っていただけるような取り組みを行ってまいります。

ファミリーマートがT-POINTと提携

ファミリーマートはカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)グループが運営する異業種間の共通ポイントプログラムである、「ティーポイントプログラム」へ参加いたしました。この提携により双方の会員サービス向上と相互送客の実現が可能となります。また、「ファミマカード」と「Tカード」(旧TSUTAYA会員証)が一体となった「ファミマTカード(仮称)」の発行も予定しているほか、ファミリーマートとTSUTAYAのエンターテインメント事業において相乗効果が発揮できるサービスの共同開発等、様々な取組みを検討してまいります。

●ファミリーマートがプライバシーマークを取得●



ファミリーマートは、2006年11月21日付で財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)から、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者に付与される「プライバシーマーク」をコンビニエンスストアチェーン本部として初めて取得いたしました。

今後も、お客さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまの個人情報を適切かつ安全に取り扱うことにさらに注力し、安心で快適なサービスの提供に努めてまいります。

なお、(株)ファミマ・ドット・コムにつきましても、2007年2月20日付で「プライバシーマーク」を取得しております。

ファミリーマートホームページが「アックゼロヨン・アワード2006」環境大臣賞を受賞

ファミリーマートでは、2006年9月に、より多くのお客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただけるような“ホスピタリティ”あふれるWebサイトを目指し、ファミリーマートらしさを感じていただけるようなデザイン、そして多くの方に簡単にアクセスいただけるよう“アクセシビリティ”を重視したリニューアルを実施いたしました。このたびのリニューアルで、「アックゼロヨン・アワード2006」において入賞し、環境保全に資するWebサイトとして評価され、環境大臣賞を受賞いたしました。

また、2006年11月、ファミリーマートホームページの社会・環境活動コンテンツで従来から運営しております、子どもたちに向けた環境Webページ「FamilyMartエコキッズ」をリニューアルいたしました。今後も、こうした取り組みを通して、地球環境保全につながる活動を実施してまいります。



さらなるレジ袋使用量の削減を目指し、薄型レジ袋を順次導入

ファミリーマートでは、レジ袋削減への取り組みを行っておりますが、さらに2007年1月、容器包装リサイクル法に対応し、従来品よりも薄くて軽いレジ袋への切替を実施いたしました。これにより1店舗あたりの年間使用総重量を8.6%削減できることになります。また、一部地域では、お買い物をする際に買物袋をお持ちいただく「マイバック推進運動」を実施し、ポイントカードの点数を集めてトートバックをプレゼントする取り組みも開始しております。今後も、企業としての高い倫理観をもって社会的責任を果たしていくとともに、社会・環境活動に積極的に取り組んでまいります。



「ファミリーマート夢の掛け橋募金」

2006年4月より全国のファミリーマート店舗で実施している店頭募金「ファミリーマート夢の掛け橋募金」は、世界の子どもたちと地球の未来のために国内外で活動する民間団体の支援のために使われています。2007年2月末日までにファミリーマート約6,400店舗に寄せられた募金の総額は148,112,478円にのびりました。この総額に(株)ファミリーマートによる支援として



© WFP

5,480,000円を上乗せし、特定非営利活動法人 国連WFP協会など4団体に寄付いたしました。

今後も、「ファミリーマート夢の掛け橋募金」を通じて、夢のある社会貢献活動に取り組むNPO・NGOを積極的に応援してまいります。

災害義援金の募金

2006年5月31日から同年6月18日の期間ファミリーマートで実施いたしました「ジャワ島中部地震義援金」の募集で寄せられた義援金15,553,009円は、特定非営利活動法人国連WFP協会並びに社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンを通じて被災地の支援活動に使われました。

また、2006年7月27日から同年8月10日の期間ファミリーマートで実施いたしました「九州南部及び甲信地方豪雨災害義援金」の募集で寄せられた義援金11,162,062円は、鹿児島県および日本赤十字長野支社を通じて被災地の復旧に役立てました。お客さまをはじめ、多くの皆さまのご支援・ご協力に感謝いたします。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (2007年2月28日現在)	前連結会計年度 (2006年2月28日現在)	科 目	当連結会計年度 (2007年2月28日現在)	前連結会計年度 (2006年2月28日現在)
【 資 産 の 部 】			【 負 債 の 部 】		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	69,555	86,194	支払手形及び買掛金	61,347	60,366
加盟店貸金	8,948	8,359	加盟店預り金	2,839	2,834
有価証券	5,980	9,853	短期借入金	617	518
たな卸資産	8,446	6,905	未払金	15,446	15,408
前払費用	5,675	5,175	未払費用	3,342	3,595
繰延税金資産	2,341	3,547	未払法人税等	4,627	5,869
未収入金	16,889	16,433	預り金	35,601	31,260
その他	14,365	12,202	リース資産減損勘定	187	156
貸倒引当金	△1,274	△1,094	その他	2,353	1,545
流動資産合計	130,928	147,578	流動負債合計	126,362	121,557
固定資産			固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金	5,117	4,846
建物及び構築物	27,759	26,270	役員退職慰労引当金	494	523
機械装置及び運搬具	1,667	1,736	預り敷金保証金	10,554	10,448
器具及び備品	12,160	12,918	長期リース資産減損勘定	746	658
土地	12,586	13,003	その他	824	329
建設仮勘定	1,084	181	固定負債合計	17,738	16,806
有形固定資産合計	55,258	54,110	負債合計	144,101	138,363
無形固定資産			【 少 数 株 主 持 分 】		
ソフトウェア	4,673	5,587	少数株主持分	—	7,525
連結調整勘定	109	166	【 資 本 の 部 】		
その他	938	1,138	資本金	—	16,658
無形固定資産合計	5,720	6,892	資本剰余金	—	17,057
投資その他の資産			利益剰余金	—	135,575
投資有価証券	16,886	11,627	その他有価証券評価差額金	—	878
長期貸付金	10,339	6,505	為替換算調整勘定	—	△168
繰延税金資産	3,292	2,749	自己株式	—	△1,769
敷金保証金	86,148	80,644	資本合計	—	168,232
その他	7,324	4,674	負債・少数株主持分及び資本合計	—	314,120
貸倒引当金	△643	△663	【 純 資 産 の 部 】		
投資その他の資産合計	123,347	105,538	株主資本		
固定資産合計	184,326	166,542	資本金	16,658	—
資産合計	315,255	314,120	資本剰余金	17,869	—
			利益剰余金	146,272	—
			自己株式	△17,037	—
			株主資本合計	163,763	—
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	139	—
			為替換算調整勘定	△200	—
			評価・換算差額等合計	△60	—
			少数株主持分	7,452	—
			純資産合計	171,154	—
			負債・純資産合計	315,255	—

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 2006年3月 1日 至 2007年2月28日)	前連結会計年度 (自 2005年3月 1日 至 2006年2月28日)
営業収入	163,342	157,891
売上高	134,506	118,551
営業総収入	297,849	276,442
売上原価	108,839	96,633
売上総利益	(25,667)	(21,917)
営業総利益	189,010	179,809
販売費及び一般管理費	159,401	147,147
営業利益	29,608	32,661
営業外収益	2,719	1,538
営業外費用	152	151
経常利益	32,175	34,048
特別利益	251	110
特別損失	5,676	9,787
税金等調整前当期純利益	26,750	24,370
法人税、住民税及び事業税	9,843	11,023
法人税等調整額	1,164	△1,876
少数株主利益	774	1,028
当期純利益	14,968	14,195

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 2006年3月 1日 至 2007年2月28日)	前連結会計年度 (自 2005年3月 1日 至 2006年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,092	42,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,938	△32,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,154	△4,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	364
現金及び現金同等物の増減額	△16,638	6,655
現金及び現金同等物の期首残高	86,189	79,533
現金及び現金同等物の期末残高	69,550	86,189

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度 (自2006年3月1日 至2007年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年2月28日残高	16,658	17,057	135,575	△1,769	167,522	878	△168	709	7,525	175,757
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△4,207		△4,207					△4,207
利益処分による役員賞与金			△63		△63					△63
当期純利益			14,968		14,968					14,968
自己株式の取得				△16,449	△16,449					△16,449
自己株式の処分		811		1,180	1,992					1,992
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△738	△31	△770	△72	△843
連結会計年度中の変動額合計	—	811	10,697	△15,268	△3,759	△738	△31	△770	△72	△4,602
2007年2月28日残高	16,658	17,869	146,272	△17,037	163,763	139	△200	△60	7,452	171,154

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当事業年度 (2007年2月28日現在)	前事業年度 (2006年2月28日現在)	科 目	当事業年度 (2007年2月28日現在)	前事業年度 (2006年2月28日現在)
【 資 産 の 部 】			【 負 債 の 部 】		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	59,588	78,604	買掛金	2,506	2,284
加盟店貸金	8,907	8,359	加盟店買掛金	45,045	44,125
有価証券	1,000	1,000	加盟店預り金	2,839	2,830
商品	1,551	1,340	未払金	12,397	12,759
貯蔵品	391	458	加盟店未払金	1,142	1,078
前払費用	5,343	4,777	未払費用	1,648	1,598
繰延税金資産	2,325	3,533	未払法人税等	4,289	5,434
短期貸付金	164	233	預り金	30,810	28,003
関係会社短期貸付金	—	290	前受収益	488	492
未収入金	15,923	15,793	役員賞与引当金	48	—
立替金	5,046	4,468	リース資産減損勘定	187	156
短期敷金	4,676	3,878	その他	750	759
その他	2,425	1,700	流動負債合計	102,154	99,522
貸倒引当金	△1,265	△1,091	固定負債		
流動資産合計	106,078	123,348	退職給付引当金	5,034	4,772
固定資産			役員退職慰労引当金	492	510
有形固定資産			預り保証金	1	1
自社所有有形固定資産			預り敷金	7,010	7,300
建物	4,270	4,343	長期リース資産減損勘定	746	658
構築物	270	299	その他	57	54
機械及び装置	200	226	固定負債合計	13,342	13,297
車両運搬具	0	0	負債合計	115,496	112,819
器具及び備品	959	1,779	【 資 本 の 部 】		
土地	8,762	8,666	資本金	—	16,658
建設仮勘定	103	146	資本剰余金		
自社所有有形固定資産合計	14,568	15,461	資本準備金	—	17,056
貸与有形固定資産			その他資本剰余金		
建物	15,045	14,286	自己株式処分差益	—	0
構築物	2,620	2,322	資本剰余金合計	—	17,057
機械及び装置	1,436	1,473	利益剰余金		
車両運搬具	0	0	利益準備金	—	2,668
器具及び備品	3,069	3,474	任意積立金	—	—
土地	2,759	3,351	特別償却準備金	—	133
貸与有形固定資産合計	24,931	24,909	別途積立金	—	121,253
有形固定資産合計	39,500	40,370	当期未処分利益	—	12,546
無形固定資産			利益剰余金合計	—	136,602
営業権	676	852	その他有価証券評価差額金	—	834
借地権	63	68	自己株式	—	△1,769
電話加入権	150	153	資本合計	—	169,383
施設利用権	18	22	負債・資本合計	—	282,202
ソフトウェア	3,609	4,778	【 純 資 産 の 部 】		
無形固定資産合計	4,518	5,874	株主資本		
投資その他の資産			資本金	16,658	—
投資有価証券	10,690	6,716	資本剰余金		
関係会社株式	10,244	11,426	資本準備金	17,056	—
出資金	3	3	その他資本剰余金	812	—
長期貸付金	330	443	資本剰余金合計	17,869	—
関係会社長期貸付金	18,732	12,569	利益剰余金		
長期前払費用	5,346	3,809	利益準備金	2,668	—
繰延税金資産	6,747	5,709	その他利益剰余金	—	—
敷金	83,306	78,198	特別償却準備金	45	—
保証金	135	133	別途積立金	127,253	—
その他	1,411	411	繰越利益剰余金	16,154	—
貸倒引当金	△632	△653	利益剰余金合計	146,121	—
投資等損失引当金	△7,199	△6,160	自己株式	△17,037	—
投資その他の資産合計	129,117	112,609	株主資本合計	163,611	—
固定資産合計	173,136	158,854	評価・換算差額等	—	—
資産合計	279,214	282,202	その他有価証券評価差額金	106	—
			評価・換算差額等合計	106	—
			純資産合計	163,718	—
			負債・純資産合計	279,214	—

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (自 2006年3月 1 日 至 2007年2月28日)		前事業年度 (自 2005年3月 1 日 至 2006年2月28日)	
営業収入		144,900		140,421
加盟店からの収入		130,640		127,342
その他		14,259		13,078
売上高		49,180		43,643
営業総収入		194,080		184,065
売上原価		35,019		31,186
売上総利益		(14,160)		(12,457)
営業総利益		159,060		152,878
販売費及び一般管理費		131,518		123,097
営業利益		27,542		29,780
営業外収益		3,287		1,977
営業外費用		113		107
経常利益		30,716		31,651
特別利益		194		61
特別損失		7,349		15,776
税引前当期純利益		23,561		15,937
法人税、住民税及び事業税		9,117		10,172
法人税等調整額		670		△4,600
当期純利益		13,774		10,365
前期繰越利益		—		4,263
中間配当額		—		2,082
当期末処分利益		—		12,546

加盟店の収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。
また直営店売上高との合計は次のとおりであります。
※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当期1,019,641百万円
当期1,068,821百万円

前期 988,092百万円
前期1,031,736百万円

株主資本等変動計算書 当事業年度 (自2006年3月1日 至2007年2月28日)

(単位:百万円)

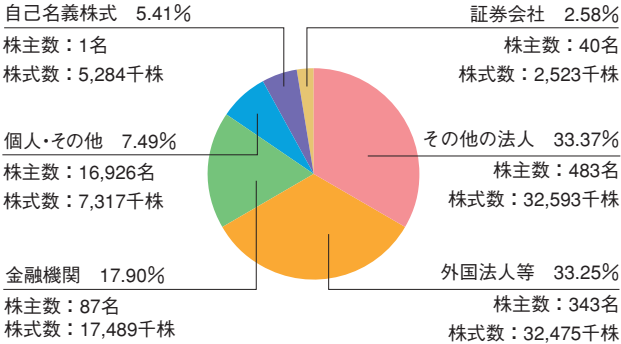
	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
2006年2月28日残高	16,658	17,056	0	17,057	2,668	133	121,253	12,546	136,602	△1,769	168,548	834	169,383
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩						△88		88	－		－		－
別途積立金の積立							6,000	△6,000	－		－		－
剰余金の配当								△4,207	△4,207		△4,207		△4,207
利益処分による役員賞与金								△47	△47		△47		△47
当期純利益								13,774	13,774		13,774		13,774
自己株式の取得										△16,449	△16,449		△16,449
自己株式の処分			811	811						1,180	1,992		1,992
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)												△728	△728
事業年度中の変動額合計	－	－	811	811	－	△88	6,000	3,608	9,519	△15,268	△4,936	△728	△5,664
2007年2月28日残高	16,658	17,056	812	17,869	2,668	45	127,253	16,154	146,121	△17,037	163,611	106	163,718

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

発行可能株式総数250,000,000株
発行済株式の総数97,683,133株
株主数17,880名

株式分布状況



大株主の状況

氏名または名称	持株数	出資比率
ファミリーコーポレーション株式会社	29,941千株	32.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,158千株	3.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,400千株	2.60%
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ	2,299千株	2.49%
株式会社みずほ銀行	2,085千株	2.26%
野村證券株式会社	2,061千株	2.23%
日本生命保険相互会社	1,831千株	1.98%
ドレスナー・クラインオート証券会社 東京支店	1,741千株	1.89%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,688千株	1.83%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	1,615千株	1.75%

※出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数(92,398,533株)を基準に算出しております。

商号	株式会社ファミリーマート	役員 (2007年5月30日現在)	
本社所在地	〒170-8404 東京都豊島区東池袋四丁目26番10号	取締役会長 田邊 充夫	常務執行役員 小坂 雅章
設立年月日	1981年9月1日	代表取締役社長 上田 準二	常務執行役員 和田 昭則
資本金	166億58百万円	専務取締役 専務執行役員 植田 四三郎	常務執行役員 高杉 豪
事業目的	フランチャイズシステムによるコンビニエンス・ストア事業	専務取締役 専務執行役員 播磨 眞一郎	常務執行役員 潘 進丁
チェーン全店売上高	1兆688億21百万円 (2006年度)	常務取締役 常務執行役員 井上 史郎	執行役員 上野 和成
店舗数	6,501店 6,621店 (国内外エリアフランチャイズ) 13,122店 (ファミリーマートチェーン合計)	常務取締役 常務執行役員 浦元 康彦	執行役員 岩切 公愛
従業員数	2,717名	取締役 常務執行役員 横田 孝行	執行役員 鈴木 久
国内エリア フランチャイズ	株式会社北海道ファミリーマート 株式会社南九州ファミリーマート 株式会社沖縄ファミリーマート	取締役 常務執行役員 関 正綱	執行役員 藤森 正美
海外エリア フランチャイズ	Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国) 全家便利商店股份有限公司 (台湾) FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国) BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国) 上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国) 広州市福満家便利店有限公司 (中華人民共和国)	取締役 常務執行役員 小部 泰博	執行役員 木村 知行
		取締役 常務執行役員 宮本 芳樹	執行役員 伊藤 勝夫
		取締役 常務執行役員 加藤 利夫	執行役員 植杉 正孝
		常勤監査役 西岡 登	執行役員 平田 満次
		常勤監査役 浅野 正裕	執行役員 小澤 秀光
		常勤監査役 高橋 商太	執行役員 木暮 剛彦
		監査役 遠藤 隆	執行役員 杉浦 正憲

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日および8月31日
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.family.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
単元株式数	100株
株式の名義書換、 買取請求および買増請求	
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

ホームページの紹介



<http://www.family.co.jp/>

ホームページでは、商品情報のほか、ニュースリリース、環境活動、投資家情報など当社に関する各種情報を公開しております。